株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-D-1375
2022 年 3 月 1 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人神奈川大学　（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 1928 年創立の「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」を建学の精神とする学校法人。中高一貫の附属校を合わせた学生・生徒数は約 2 万人。法人の中核である大学は、近年、教育組織やキャンパスの再編をダイナミックに進めている。21 年には横浜市にみなとみらいキャンパスを開設し、グローバル系の学部を集約した。22 年 4 月の建築学部の設置をはじめ、今後も教育組織の改組・再編が計画されている。また、23 年には理学部が横浜キャンパスへ移転し、全学部が横浜市内のキャンパスに集まる予定である。

(2) 一定の学生・生徒獲得力が保たれており、引き続き、安定した学納金収入を得られる見通しである。みなとみらいキャンパスの開設で固定費は増加するが、予算管理は的確に実施され、健全な収支構造が保たれると考えられる。財務体質も良好である。キャンパスの開発・再編に伴う支出で運用資産は減少傾向にあるが、支出額は中長期財政計画に基づき管理されており、財務規律に緩みはない。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。

(3) 大学の 22 年度入試の志願者数は、前年度の落ち込みから回復に転じており、学生の安定確保に問題はない。23 年 4 月に化学生命学部、情報学部を設置（いずれも設置構想中）する方針が固まり、長らく課題となっていた理工再編に目途をつけた。さらなる教育組織の改組・再編も視野に入れている。18 歳人口の減少の加速や社会環境の変化への対応が進んできたものと JCR はみている。22 年 4 月に就任する新学長の下でも、改革機運を保ち、競争力を高めていけるかに注目している。

(4) 21/3 期の基本金組入前当年度収支差額はマイナスとなり、22/3 期もマイナスで推移する公算が大きい。ただ、これはみなとみらいキャンパスの建設や立ち上げに伴う一時的なものであり、実質的な収支構造に変化はないと考えられる。財務面では、キャンパス整備の進展で積立率が低下傾向にあるが、支出額は 28 年度までの中長期財政計画の期間内の総枠で管理されている。必要に応じて施設整備の内容やスケジュールを変更することで、財務リスクを適切にコントロールしている。

（担当）殿村　成信・佐藤　洋介

■格付対象

発行体：学校法人神奈川大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2022 年 2 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：殿村　成信
   主任格付アナリスト：殿村　成信
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「学校法人等の信用格付方法」（2015 年 4 月 23 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　学校法人神奈川大学
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.